

（参考）科学技術政策における投資目標

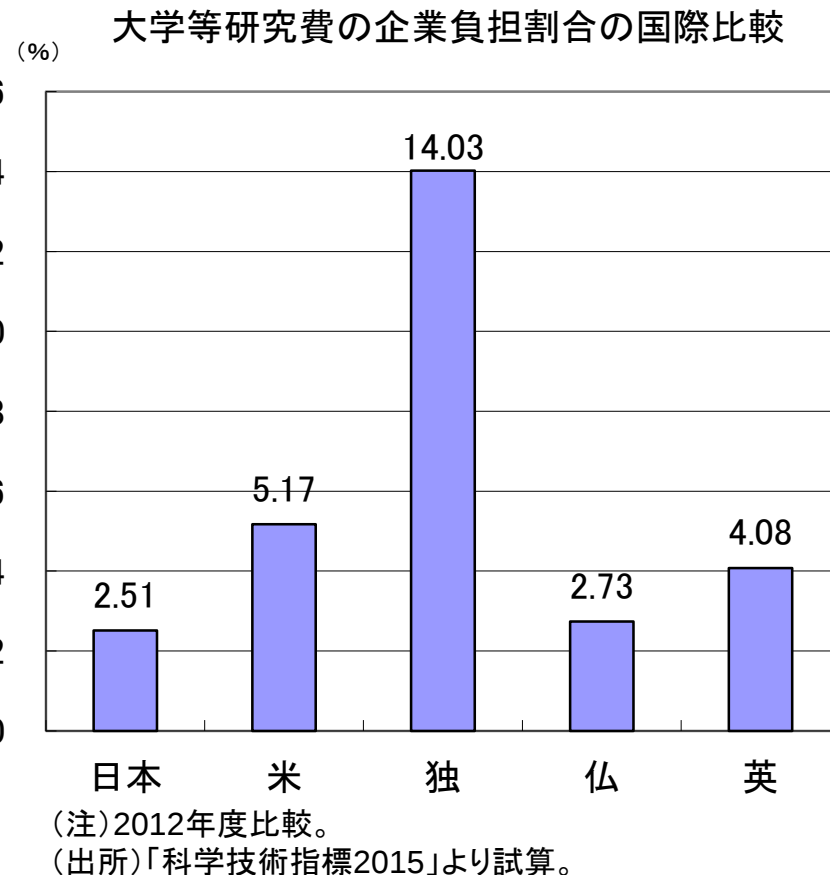
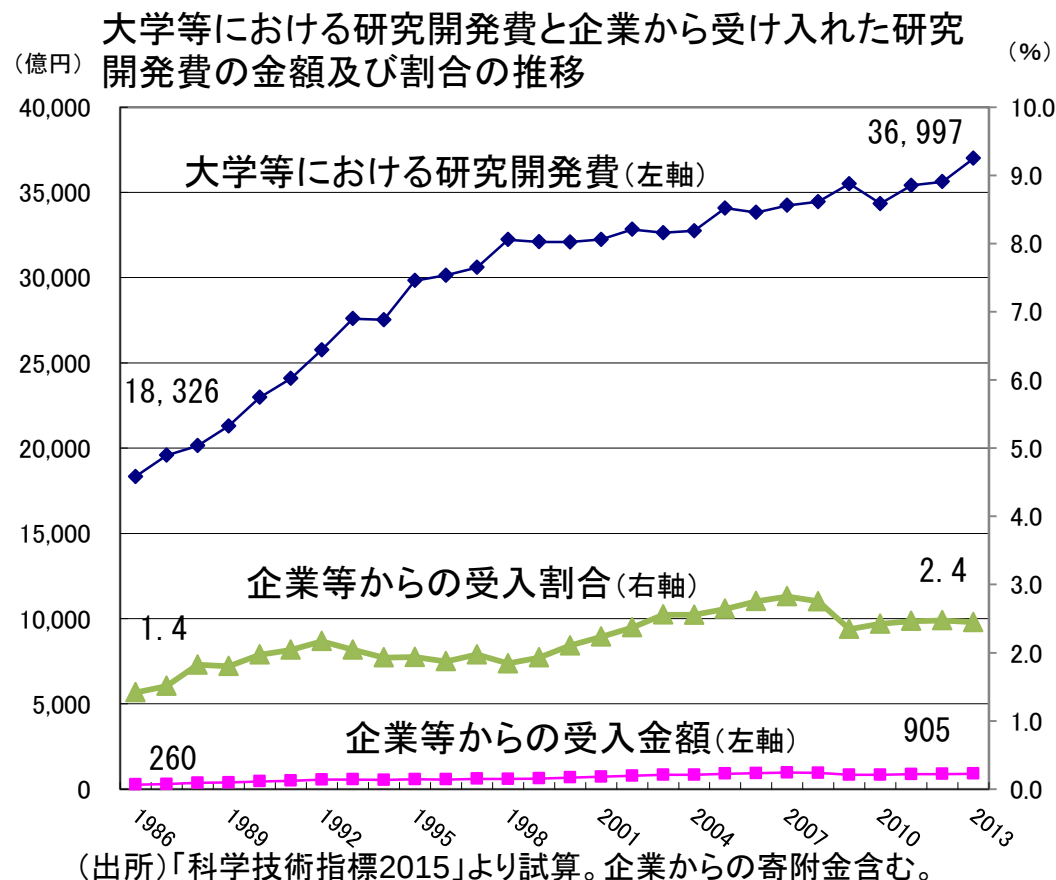
○ 閣議決定されている各分野の基本計画においても、厳しい財政事情などを踏まえ、科学技術基本計画を除いて投資に係る数値目標は掲げられていない。また他主要国でも、アメリカ・EU・中国など、政府投資総額目標は設定されていない。

項番	基本計画	策定日	官民目標	政府目標	項番	基本計画	策定日	官民目標	政府目標
1	科学技術基本計画	平成23年8月19日	○	○	9	食料・農業・農村基本計画	平成27年3月31日	×	×
2	国土強靱化基本計画	平成26年6月3日	×	×	10	森林・林業基本計画	平成23年7月26日	×	×
3	健康・医療戦略	平成26年7月22日	×	×	11	水産基本計画	平成24年3月23日	×	×
4	まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成26年12月27日	×	×	12	エネルギー基本計画	平成26年4月11日	×	×
5	男女共同参画基本計画	平成22年12月17日	×	×	13	小規模企業振興基本計画	平成26年10月3日	×	×
6	消費者基本計画	平成27年3月24日	×	×	14	海洋基本計画	平成25年4月26日	×	×
7	宇宙基本計画	平成27年1月9日	×	×	15	交通政策基本計画	平成27年2月13日	×	×
8	教育振興基本計画	平成25年6月14日	×	×	16	環境基本計画	平成24年4月27日	×	×

（注1）第4期科学技術基本計画においては、「第4期基本計画期間中の政府研究開発投資の総額の規模を約25兆円とする」とされている。

（注2）閣議決定あるいは全閣僚出席の本部で決定された基本計画。担当省庁の建制順。平成27年3月31日現在。

○ 大学等が企業等から受け入れた研究開発費は大学等の研究開発費全体の2%程度と低い水準で推移しており、企業部門の研究開発費のほとんどは部門内に流れるクローズな状態。オープンイノベーションで研究の「質」を高めるため、産学連携による共同研究を拡大する必要。実効的なものにするためには、①大学の産学連携本部機能の見直しといった科学技術行政と大学行政の連携強化、②企業から受け入れる研究開発費を5年間で5割増といったKPI設定等が必要ではないか。



- 現在議論されている科研費改革も含め、研究の推進力である**競争的研究資金**について、**「質」の向上を実現するためのシステム改革を進めることが急務**。

現状の問題点

① 国際的な競争力の向上

- ・大半の競争的資金の審査は国内にとどまり、国際的な視点などを必ずしも反映していない可能性
- ・研究業績が多くない若手研究者が必ずしも正當に評価されないおそれ

② 研究資金の最適配分

過度の集中(使い切れないほどの研究費が特定の研究者に集中)や不合理な重複(同一の研究者に同一の課題で複数の資金が配分)により配分が歪んでいる可能性

③ 研究成果の最大化

基礎研究分野の審査では「科学的意義」のみに着目される傾向があり、社会還元の視点が希薄である可能性

④ 大学改革との一体性

各研究者による競争的資金獲得が、必ずしも大学全体のレベルアップにつながっていない可能性

改革案

国際的な競争力を向上しつつ、競争の公平性を一層確保するため、国際的な視点での審査・評価(例：外国人審査員によるレビュー)を導入し、これまでの業績だけでなく、研究計画の独創性等が国際的にも評価される研究が選ばれる仕組みを実現。

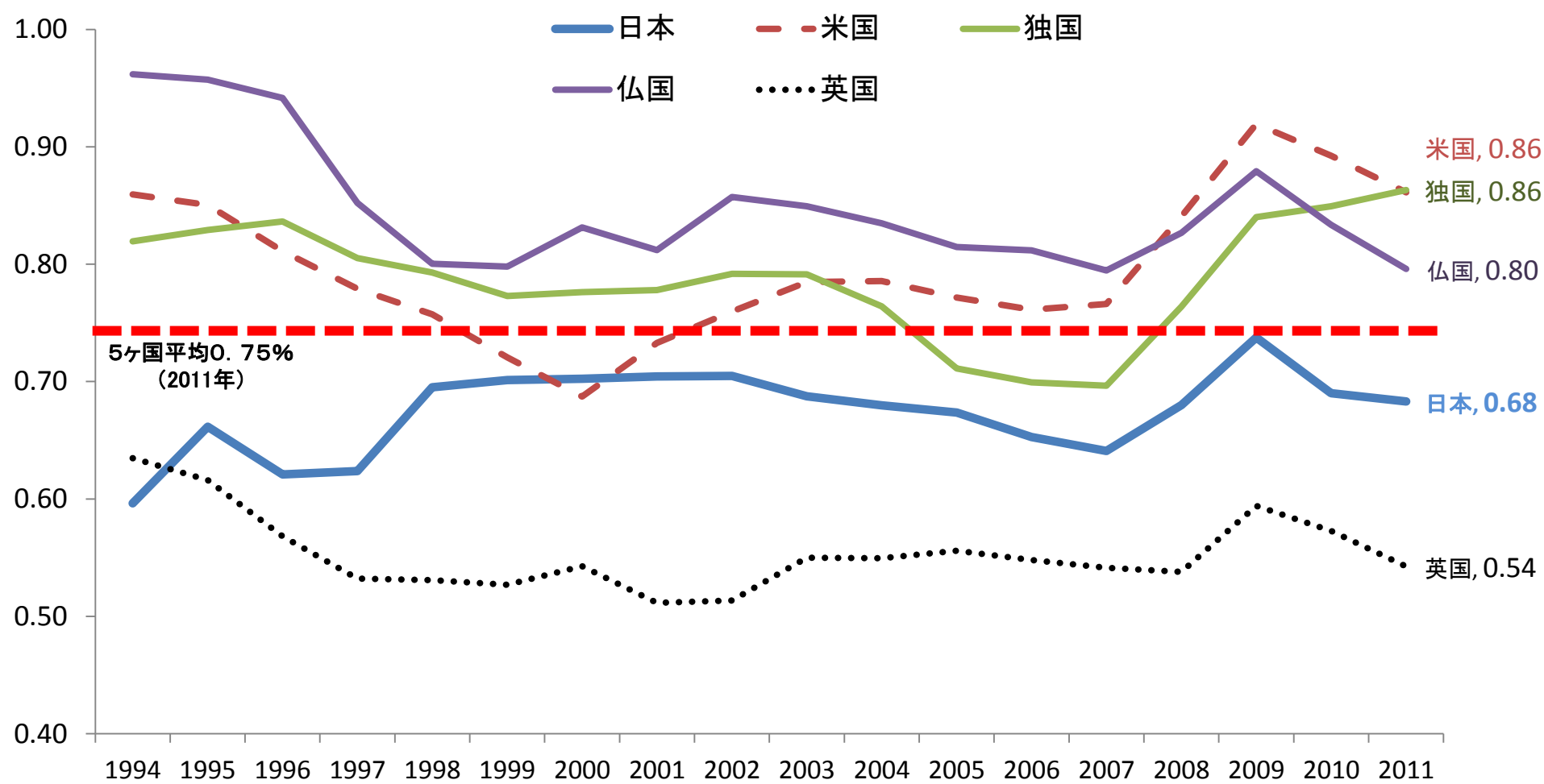
複数の(大型)研究費を獲得している研究者について、研究時間・資源の管理を徹底し、場合によっては配分額を減額するルールを策定し、適正な配分を実現。あわせて費用対効果の観点で(少額な)若手・基盤向け研究費との最適バランスも検討。

審査において「社会的インパクト」の項目も重視することを明確化し、基礎研究であっても社会還元についての意識付けを徹底することで研究成果を最大化。

一部の競争的資金の間接経費割合を引き上げ、共用化設備等向けの大学の経営資源を増やし、「大学経営力↑⇒研究力↑⇒大学経営力↑⇒・・・」という好循環を形成。

(※)間接経費とは、競争的資金を獲得した研究者の所属機関に対し、研究実施に伴う管理等に必要な経費として、研究に直接必要な経費の一定比率で配分される経費。

○ 過去の科学技術基本計画で掲げられていた政府投資総額の目標である「対GDP比1%」の根拠は「欧米主要国の水準を確保」だったが、欧米主要国は全て対GDP比1%を下回っており(2011年の5か国平均 0.75%)、その水準設定は合理性を欠いているのではないか。



(出所)「科学技術要覧平成26年度版」より試算。